

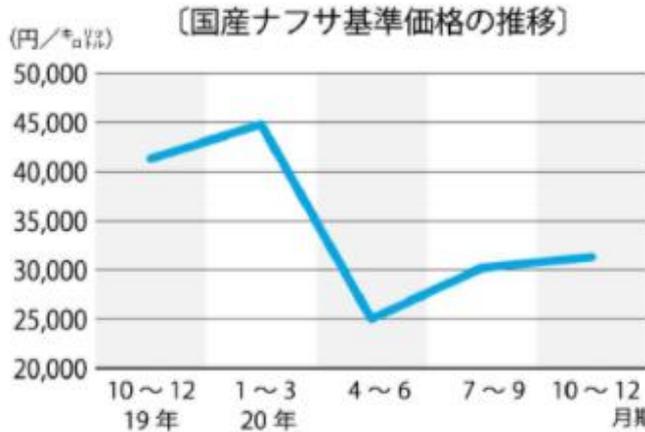
国産ナフサ

1～3月は大幅上昇へ

油価が押し上げ、需要増も

2020年第4四半期（10～12月期）の国産ナフサ基準価格は1キロ当たり3万1300円となった。前四半期比110

0円（3・6％）の上昇。2四半期連続の上昇となったが、油価の変動が小さいことを主因に上げ幅は小幅。21年第1四半期



（1～3月期）は5000円程度の上昇が確認とみられる。油価、液化石油ガス（LPG）の上昇や域外品の減少などによって強含む市況を反映する。ナフサの輸入価格は

入替1カ月半ほど前に決まり、入替時の為替で円換算される。経済産業省がまとめたエチレン用輸入ナフサの通関実績は、10月が1キロ当たり4000・0ポンド（1ポンド＝105・5ポンド）、11月が405・2ポンド（104・7ポンド）、12月が393・2ポンド（104・1ポンド）だった。

市況は7月以降、12月後半到着物が対象となる11月中旬にかけて、ほぼ一貫して400ポンドで推移。相関関係を持つブレント原油先物価格も1ポンドあたり40ポンド前半で同期間内の変動が小さかった。

ナフサ価格は3四半期続けての上昇で、上げ幅も大きくなることが確実。市況は昨年12月上旬以降、上げ基調を鮮明にし、年明けにはおよそ1年ぶりに500ポンドを超え、足元も500ポンド前半で推移する。アメレックス・エナジー・コム（本社、シカゴ）の柳本浩一氏は「第1四半期の国産ナフサ価格は1キロ当たり3万7500円は確実ではないか」とみる。上昇幅は6000円前後となる。

ナフサの需要も強まった。代替品となるLPGが高騰したほか、欧米の複数のガススクラッカーで生産トラブルが発生、火災事故や労働争議で昨年11月上旬にナフサスクラッカーの操業を停止していた韓国2社が今月中に再開したことも需要増に拍車をかけた。ブレント油価とナフサのスプレッドは100ポンドを超え、タイトな需給バランスを示した。

ウシアラビアが原油の自主減産を発表するなど需給のタイト化観測が台頭した。

ナフサの需要も強まった。代替品となるLPGが高騰したほか、欧米の複数のガススクラッカーで生産トラブルが発生、火災事故や労働争議で昨年11月上旬にナフサスクラッカーの操業を停止していた韓国2社が今月中に再開したことも需要増に拍車をかけた。ブレント油価とナフサのスプレッドは100ポンドを超え、タイトな需給バランスを示した。

市況は足元510ポンド以上。3月前半到着物が対象で、2月半ばまでに油価やナフサ需給に大幅な変動がない限り、国産ナフサ価格が1キロ当たり3万7000円台に達するとの見方が大勢を占めている。



原油・石油製品供給統計週報（石連週報）

1. 週間製油所稼働状況

項 目	当週 1月17日～ 1月23日	前週 1月10日～ 1月16日	前週比		前年比 %
				%	
週間原油処理量(kℓ)	3,110,325	2,999,291	111,034	103.7	91.0
常圧蒸留装置設計能力(B/D)	3,457,800	3,457,800	0	100.0	98.3
週間常圧蒸留装置稼働率(%)	80.8	77.9	-	-	-

2. 石油製品週末在庫量

品 目	当週 1月17日～ 1月23日	前週 1月10日～ 1月16日	前週比		前年比 %
				%	
ガソリン	2,061,257	2,084,316	-23,059	98.9	114.8
ナフサ	1,524,920	1,670,439	-145,519	91.3	89.2
ジェット燃料油	725,916	725,466	450	100.1	93.6
灯油	2,114,521	2,144,188	-29,667	98.6	101.2
軽油	1,723,422	1,822,580	-99,158	94.6	109.6
LSA重油(硫黄分0.1%以下)	286,151	289,657	-3,506	98.8	97.6
HSA重油(硫黄分0.1%超)	446,704	457,122	-10,418	97.7	97.2
A重油計	732,855	746,779	-13,924	98.1	97.4
LSC重油(硫黄分0.5%以下)	745,199	754,597	-9,398	98.8	103.5
HSC重油(硫黄分0.5%超)	1,116,194	1,096,009	20,185	101.8	93.6
C重油計	1,861,393	1,850,606	10,787	100.6	97.4
合 計	10,744,284	11,044,374	-300,090	97.3	101.3

3. 原油・半製品・装置原料週末在庫量

品 目	当週 1月17日～ 1月23日	前週 1月10日～ 1月16日	前週比		前年比 %
				%	
原油	10,985,271	10,797,615	187,656	101.7	96.4
粗ガソリン	2,360,087	2,384,451	-24,364	99.0	98.0
粗灯油	418,799	420,105	-1,306	99.7	70.6
粗軽油	880,690	885,474	-4,784	99.5	88.3
粗A重油	558,623	588,715	-30,092	94.9	90.9
装置原料	2,811,122	2,824,552	-13,430	99.5	89.5
合 計	7,029,321	7,103,297	-73,976	99.0	90.6

(注) 前年比は、石油連盟が昨年公表したデータをもとに算出。



廃食用油原料のジ燃事業 コスモ石油参画 知見提供

石油資源開発（JAPEX）などが検討を進める使用済み食用油を原料とした次世代航空機燃料（SAF）の製造・供給事業をめぐり、コスモ石油が1月29日、新たに検討に参画すると発表した。2025年頃を目標とする製造設備の稼働と本格商業化に向けて、航空機燃料の製造・供給などに関わる知見を提供する。

事業化の検討は2020年1月にJAPEXのほか、プラント建設の日揮ホールディングス、廃食用油を利用したバイオディーゼル燃料の製造・販売を行うラレボインターナショナルの3社が開始。現在は廃食用油の調達計画や製造プロセス、製品の輸送・販売スキームなどについて議論を進めている。

国際航空分野では2021年以降CO₂（二酸化炭素）総排出量を増やさないことを目標に、2019年水準を超えた分についてCO₂排出権の購入などを義務づける制度を採択。廃食用油や木材などを原料に製造するSAFの開発や安定供給に対する期待が高まっている。

総発行部数が前年比7.2%減 新聞協会調査 減少幅は過去最大に

日本新聞協会(山口寿一会長)がこのほどまとめた発行部数調査によると、2020年10月現在における協会加盟の日刊116紙の総発行部数は3509万1944部だった。前年比7.2%減で、過去最大の減少幅となった。部数で見ると、271万9304部減少した。

116紙の内訳は一般紙100紙、スポーツ紙16紙。発行形態別では朝夕刊セット紙が32紙、朝刊単独紙が72紙、夕刊単独紙は12紙となっていた。朝刊単独部数は5.2%減の2706万4065部、夕刊単独部数は7.2%減の775万155部となった。

一般紙の合計は6.9%減の3245万4796部だった。スポーツ紙は10.1%減の263万7148部。発行形態別にみると、朝夕刊セット部数の合計は13.9%減の725万2724部だった。

全国12の地区別にみると、減少幅は最も大きい近畿で8.8%減。続いて、東京(8.7%減)、大阪(8.0%減)、関東(8.0%減)、東北(4.7%減)、北陸(4.2%減)、沖縄(2.9%減)だった。1世帯当たりの部数は0.05部減の0.61部。ピークだった1997年の発行部数5376万5千部と比較すると、およそ1867万4千部の減少で、減少率は約35%。

東、九州(いずれも7.8%減)と続いている。四国は7.5%減、中国は6.4%減、中部が6.1%減。北海道は5.0%減、東北は4.7%減、北陸が4.2%減、沖縄は2.9%減だった。1世帯当たりの部数は0.05部減の0.61部。ピークだった1997年の発行部数5376万5千部と比較すると、およそ1867万4千部の減少で、減少率は約35%。

新聞発行部数と世帯数の推移

	合計	一般紙	スポーツ紙	セット部数	朝刊単独部数	夕刊単独部数	1世帯当たり部数	世帯数
2020年	35,091,944	32,454,796	2,637,148	7,252,724	27,064,065	775,155	0.61	57,380,526
2019年	37,811,248	34,877,964	2,933,284	8,422,099	28,554,249	834,900	0.66	56,996,515
2018年	39,901,576	36,823,021	3,078,555	9,025,146	29,993,652	882,778	0.7	56,613,999
2017年	42,128,189	38,763,641	3,364,548	9,700,510	31,487,725	939,954	0.75	56,221,568
2016年	43,276,147	39,821,106	3,455,041	10,413,426	31,889,399	973,322	0.78	55,811,969
2015年	44,246,688	40,691,869	3,554,819	10,874,446	32,365,532	1,006,710	0.8	55,364,197
2014年	45,362,672	41,687,125	3,675,547	11,356,360	32,979,682	1,026,630	0.83	54,952,108
2013年	46,999,468	43,126,352	3,873,116	12,396,510	33,552,159	1,050,799	0.86	54,594,744
2012年	47,777,913	43,723,161	4,054,752	12,876,612	33,827,147	1,074,154	0.88	54,171,475
2011年	48,345,304	44,091,335	4,253,969	13,235,658	33,975,622	1,134,024	0.9	53,549,522

三井化学、30MWの高効率ガスタービン発電機を稼働 CO2年7万t削減

三井化学（東京都港区）は1月27、大阪工場（大阪府高石市）内に、最大出力約30MWの高効率ガスタービン発電システムを設置し、2020年12月から営業運転を開始したと発表した。これにより同工場から排出されるCO₂が年間約7万トン削減（2016年度比）できる見込み。

同システムの稼働により、大阪工場の自家発電比率が向上。さらに、ガスタービン発電設備から発生する高温排ガスをエチレンプラントのナフサ分解炉の燃焼用空気として利用することで、分解炉の使用燃料を削減するという。

同事業は、経済産業省の「エネルギー使用合理化等事業者支援事業」に採択され、大阪ガスグループのDaigasエネルギー（大阪府大阪市）と共同で実施するもの。

高効率ガスタービン発電システムは、都市ガスを燃料に設備を運転し、電気と熱を供給する分散型電源。今回、同設備をエネルギーサービス契約により導入した。この契約は、設備を三井化学が購入するのではなく、Daigasエネルギーが施設に設備を持ち込み、イニシャルレスを実現する契約だという。なお、設備は三菱パワー製。



ガスタービン発電設備（出所：三井化学）